

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	070	公共交通推進事業費	事業3	001	公共交通推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

・内 容

- ① 持続可能な地域公共交通を目指し乗合タクシー等の確保維持を図る。
- ② 地域公共交通会議や乗合タクシーの運行に係る地域協議会等を開催する。
- ③ 交通スリム化推進事業（事業所自主参加型エコ通勤等）の定着を図る。

・目 的

- ① 公共交通空白不便地域の解消。
- ② 多様な担い手による地域に適した持続可能な移動手段の確保。
- ③ 公共交通の利用を促し、渋滞緩和や二酸化炭素排出量の削減を図る。

- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

・効 果

- ① 誰もが日常生活を支える移動手段を確保することができる。
- ② 持続可能な公共交通の在り方につき、多様な担い手が連携することができる。
- ③ 渋滞緩和や二酸化炭素排出量の削減が図られる。

- ・目 標 値 乗合タクシーの年間利用者数 45,611人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
- ・計 画 総合計画、地域公共交通計画、はだの交通計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 17,041千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 13,949千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 15,341千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 乗合タクシーの運行支援及び利用促進（夏休み小児運賃割引）、上地区乗合自動車運行ルート統合
- ・令和6年度 乗合タクシーを持続可能なものとするため、3地域での懇談会及びアンケート調査を実施

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	070	公共交通推進事業費	事業3	001	公共交通推進事業費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

乗合タクシーの利用者数が減少傾向にあることから、上地区乗合自動車については見直しを行なってきたが、更なる運行状況の改善を目指し、地域での懇談会やアンケート調査を実施した。引き続き、持続可能な公共交通空白不便地域の移動手段の確保維持に努める。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ① 乗合タクシーの運行を支援する。
- ② 乗合タクシーの効果的な運行ルート等の再編等について地域と協議する。
- ③ エコ通勤デー実施のほか、庁内関係部局と連携した交通スリム化を推進する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

乗合タクシーの維持存続に向け、運行補助金の補助率を拡充するため増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績）

乗合タクシー収支率の推移

令和3年度：37.2%、令和4年度：34.8%、令和5年度：37.2%

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

乗合タクシー等の運行経費の高騰や人口減少など社会経済状況に合わせた、運行支援及び利用促進、運行ルートの検討等、持続可能な公共交通のために策定した「秦野市地域公共交通計画」に則り、交通空白・不便地域の移動手段の確保維持に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 55千円（55千円）

・内 容 交通スリム化事業により公共交通の利用を促し、Co2排出削減等地球温暖化対策に取り組む。

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	080	乗合バス維持確保事業費	事業 3	001	乗合バス維持確保事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

・内 容

- ① 乗合バスの確保維持を図るため、路線バス利用促進事業補助金交付要綱に基づき対象事業費の一部を補助する。
- ② バス輸送力の確保増進のため、バス折り返し場を確保する。

・目 的

- ① 乗合バス路線の確保維持及びノンステップバス導入推進。
- ② 市民や来訪者の交通利便性の向上を図る。

- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 バス路線廃止の抑制及び乗合バスの利便性向上。
- ・目 標 値 路線バスについて、現在の運行系統を維持する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画、地域公共交通計画、はだの交通計画、秦野市エイジフレンドリーシティ計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 3,221千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 6,028千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 8,826千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 路線維持事業費の一部補助及びバス折り返し場の確保維持等、地域におけるバスの利用促進の支援。
- ・令和6年度 路線維持事業費の一部補助及びバス折り返し場の確保維持等、地域におけるバスの利用促進の支援。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

減便等はありませんがバス路線の維持が図られた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

路線維持事業費の一部補助、バス折り返し場の確保維持等を行う。また、ノンステップバスの導入を支援し、高齢者等の利

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	0 1 0 7 0 4 0 1
事業 2	080	乗合バス維持確保事業費	事業 3	001	乗合バス維持確保事業費

便性向上を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

神奈川中央交通のノンステップバスの導入予定に伴い、支援を行うため増額（4台）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

神奈川中央交通秦野営業所におけるノンステップバス導入率

令和4年度：54.4% 令和5年度52.3% 令和6年度67.0%

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き運行事業者をはじめとした関係者と協議を続け、限られた財源の中で乗合バス路線の確保維持に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

令和 7年 2月11日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	010	市営住宅審議会経費	事業 3	001	市営住宅審議会経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市営住宅の施設の適正な維持管理および入居者の住環境の向上を図る。
- ・目 的 住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸するとともに、入居者が安全・安心に住める環境の維持・向上を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 低廉な家賃で住宅を賃貸するとともに、入居者が安全・安心に住める環境の維持・向上を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 公営住宅法、秦野市市営住宅条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 153千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 195千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 195千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 市営住宅の入居募集に係る審査等のため、審議会を開催（3回）。
- ・令和6年度 市営住宅の入居募集に係る審査等のため、審議会を開催（3回）、抽選会立ち合いを依頼（1回）。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

市営住宅の一般募集について、応募者の入居資格の審査を実施した。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市営住宅の入居募集に係る資格審査のため、審議会を開催。
抽選会を開催した際の立ち合いを依頼。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	010	市営住宅審議会経費	事業 3	001	市営住宅審議会経費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

審議会開催回数 令和5年：3回 令和6年：3回

抽選会開催回数 令和5年：0回 令和6年：1回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

市営住宅の入居について、公正な審査に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

令和 7年 2月11日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	020	市営住宅維持管理費	事業 3	001	市営住宅維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市営住宅の施設の適正な維持管理および入居者の住環境の向上を図る。
- ・目 的 住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸するとともに、入居者が安全・安心に住める環境の維持・向上を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 低廉な家賃で住宅を賃貸するとともに、入居者が安心・安全に住める環境の維持・向上を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 公営住宅法、秦野市市営住宅条例
- ・計 画 総合計画はだの2030プラン、秦野市市営住宅長寿命化計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 59,374千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 65,632千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 151,002千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 薬師原団地の一般住戸および期限付き住戸、車いす用住戸の入居募集を実施した。
市営住宅の入居募集後の空き住戸について12月まで随時入居募集とした。
秦野市市営住宅長寿命化計画に基づき薬師原団地1号棟の屋上防水および外壁の改修工事を実施した。
- ・令和6年度 薬師原団地・入船住宅の一般住戸および期限付き住戸、車いす用住戸の入居募集を実施した。
市営住宅の入居募集後の空き住戸について12月まで随時入居募集とした。
秦野市市営住宅長寿命化計画に基づき薬師原団地2号棟の屋上防水および外壁の改修工事を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

安全・安心な住環境の維持に努めた。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	020	市営住宅維持管理費	事業 3	001	市営住宅維持管理費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
市営住宅の一般募集を行うとともに、社会資本整備総合交付金事業を活用して入船住宅の外壁等の改修工事を行う。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

- (1) 増減理由
入船住宅の外壁等改修の工事費を計上したため増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
秦野市市営住宅長寿命化計画

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
住宅の修繕を行い、市営住宅の一般募集を継続的に実施する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・内 容
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・内 容
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・効果額（うち一般財源） 60,615千円
 - ・内 容 社会資本整備総合交付金（交付率 4.5/10）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業1	076	01070501
事業2	030	ミライエ秦野維持管理費	事業3	001	ミライエ秦野維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 本市への移住・定住を促進するため、若年夫婦および子育て夫婦にミライエ秦野を賃貸する。
- ・目 的 秦野市カルチャーパークに隣接する良好な住環境を若年夫婦および子育て夫婦に提供することにより本市への移住定住を促進し、もって人口減少の抑制を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 ミライエ秦野の入居者が市内に住宅を購入し、本市に定住する。
- ・目 標 値 入居率80%を維持

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市定住化促進住宅条例
- ・計 画 総合計画はだの2030プラン、秦野市市営住宅長寿命化計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 7,268千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 10,531千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 10,250千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 ミライエ秦野の維持管理、入居者が市内に住宅を購入した際に住宅購入助成金を支給
- ・令和6年度 ミライエ秦野の維持管理、入居者が市内に住宅を購入した際に住宅購入助成金を支給

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

退去者の約50%が市内に住宅を購入していることから、定住促進について効果がある一方で、入居率が常時80%を超える状況ではない。
市外からの若者、子育て世帯の転入を促す施策が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市外在住者への周知を強化するため、若年世代に向けた効果的な広報を実施するとともに、Uターンを検討している若者世帯の入居を促すため、市内の親世代への広報を行い、入居率の向上に努める。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業1	076	01070501
事業2	030	ミライエ秦野維持管理費	事業3	001	ミライエ秦野維持管理費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

広報の手法を精査したこと等により、減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・入居世帯数	令和3年度	17件	令和4年度	15件	令和5年度	25件
・退去世帯数	令和3年度	22件	令和4年度	19件	令和5年度	14件
・市内住宅購入世帯数	令和3年度	12件	令和4年度	13件	令和5年度	2件
・住宅購入助成金支給件数	令和3年度	12件	令和4年度	9件	令和5年度	1件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

- ・市内への定住と市外からの転入を促進するため、事業を継続する必要がある。
- ・市外在住者への効果的な広報に努める。
- ・入居者に対し住宅購入に関する支援制度を周知し、定住の促進を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

令和 7年 2月11日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	040	住宅管理事務費	事業 3	001	住宅管理事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市営住宅の適正な管理・運営をしていくために必要な経費。
- ・目 的 市営住宅の適正な管理・運営をしていく。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市市営住宅条例
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 113千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 130千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 360千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 適正な管理・運営に努めた。
- ・令和6年度 適正な管理・運営に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

適正な管理・運営に努め、一般募集による入居者増により家賃収入の確保を図った。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市営住宅の適正な管理・運営に努める。
居住支援協議会設立に向けて、住宅部局、福祉部局及び不動産関係団体並びに福祉関係団体を対象とした研修会を実施する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	040	住宅管理事務費	事業 3	001	住宅管理事務費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

居住支援協議会設立に向けた研修会の講師謝礼等を計上したため、増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

適正な管理・運営に努め、一般募集を継続的に実施する。

住宅確保要配慮者に対する支援のため、福祉部局や民間事業者等との連携を強化する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 251千円

・内 容 居住支援協議会等活動支援事業補助金（10/10）

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	010	空家等対策事業費	事業 3	001	空家等対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 空家等対策の推進
- ・目 的 地域住民の良好な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域住民の良好な生活環境の保全
- ・目 標 値 管理不全空家の改善率 70%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法、秦野市空家等の適正管理に関する条例
- ・計 画 秦野市空家等対策計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 8,032千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 25,789千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 8,628千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 空家等の適正管理に関する条例の運用、空家の適正管理及び活用促進補助制度の運用、空家バンクの運営
- ・令和6年度 空家等の適正管理に関する条例の運用、空家の適正管理及び活用促進補助制度の運用、空家バンクの運営、市内全域の空家実態調査、特定空家の除却（略式代執行）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

補助制度の運用により、空家の活用への後押しとなり、空家バンクへの登録及び成約が増加している。補助制度の更なる周知が必要であるとともに、空家の解体補助についての要望がある。【議会】

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

空家所有者による適正管理及び活用の促進を図るため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「空家等の適正管理に関する条例」に基づく処置等を行うとともに、補助制度による支援を行う。令和6年度に実施した実態調査の結果を基に、秦野市空家等対策計画の改定作業を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	010	空家等対策事業費	事業 3	001	空家等対策事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

空家実態調査業務及び特定空家解体工事が終了したことによる減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

空家等対策の推進に関する特別措置法

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）[A]

「管理不全空家対策」、「活用促進策」、「発生予防策」の3本柱で総合的な空家対策を推進する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 100千円（100千円）

・内 容 自然災害等により空家が危険な状態となった場合に、条例に基づく緊急処置を行い、市民の安全を確保する。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 1,108千円

・内 容 空き家対策総合支援事業（交付率 1/3、1/2）

令和 7年 2月11日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	020	移住定住促進事業費	事業 3	001	移住定住促進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 総合計画に位置付けた「移住・定住活性化プロジェクト」推進に向けた総合的な住宅施策の実施、移住希望者に対する情報提供や相談対応等の支援、移住定住促進へつながる情報発信、若者世帯への住宅購入支援、お試し移住体験事業の実施、さと地共生住宅開発許可制度の利用促進
- ・目 的 結婚、出産、持ち家の購入等、安定的な暮らしに突入する30歳代を中心に移住定住を促進し、人口減少の抑制を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目的を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 移住・定住人口の増加
- ・目 標 値 住宅施策を活用した移住・定住世帯数 270世帯/年度

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画はだの2030プラン前期基本計画リーディングプロジェクト

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 126,534千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 131,879千円（ ）
（うち特別枠分: 770千円）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 136,025千円（ ）
（うち特別枠分: 770千円）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 移住相談窓口の運営及び情報発信、はだの丹沢ライフ応援事業助成金の交付、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」の運営及び移住お試し住宅「miraie」の開設・運営、さと地共生住宅開発許可制度の利用促進、移住フェアへの出展
- ・令和6年度 移住相談窓口の運営及び情報発信、はだの丹沢ライフ応援事業助成金の交付、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」及び移住お試し住宅「miraie」の運営、さと地共生住宅開発許可制度の利用促進、移住フェアへの出展

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	020	移住定住促進事業費	事業 3	001	移住定住促進事業費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕
 住宅購入助成金の申請者のうち84%が助成金が住宅購入の後押しになった、どちらかと言えば後押しになったとアンケート回答しており、移住・定住の促進に一定の効果がある。
 このまま人口の社会増傾向を継続させるため、新たな住宅購入に対する助成制度を実施し、移住・定住促進に取り組む必要がある。
 交付実績を踏まえて、新たな住宅購入助成制度を検討する必要がある。【議会】

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
 ・移住希望者への情報発信及び相談体制の強化（特別枠）
 ・新たな住宅購入助成制度の創設、周知、運用
 ・移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」及び「miraie」の運用
 ・都内で開催される移住フェアへの出展

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

- (1) 増減理由
 新たな住宅購入助成制度を創設するため、増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 ・はだの丹沢ライフ応援事業助成金 令和4年度 交付件数 91件（うち転入 45件）
 令和5年度 交付件数 286件（うち転入155件）

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
 ・新たな住宅購入助成制度を創設する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容
- (3) 自然災害対策への取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・効果額（うち一般財源） 18,343千円
 ・内 容 社会資本整備総合交付金（4.5/10）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	020	移住定住促進事業費	事業 3	001	移住定住促進事業費

お試し住宅体験料